

2021年5月27日

HSBC、WRI（世界資源研究所）およびWWF（世界自然保護基金）と協働 で次世代型の気候変動対策を強化

HSBCの気候変動対策戦略の一環として、1億米ドルのグローバルな取り組みにより
世界経済のネット・ゼロへの移行を支援

日本においては日本自然保護協会と協働で二酸化炭素貯留の環境を改善するための森林管理
に取り組む

HSBCは、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）と協働で気候変動対策に取り組む企業やプロジェクトへの資金を拠出することを本日発表しました。この気候変動パートナーシップでは3つの主要分野、二酸化炭素排出削減技術開発に取り組むスタートアップ企業、生物多様性の保全・復元プロジェクト、アジアでの再生可能エネルギーへの移行を支援する取り組みに注力します。

今後5年にわたりHSBCは1億ドルを気候変動対策パートナーシップの慈善活動支援のため拠出します。気候変動対策パートナーシップはHSBCが2020年10月に発表した意欲的な気候変動問題に関する戦略の一端を担っています。HSBCはパリ協定の目標に合わせてネット・ゼロを2050年までに、あるいはそれ以前に達成するために金融面からの支援を進めることを目指しています。また顧客のネット・ゼロへの移行を支援するために2030年までに7,500億米ドルから1兆米ドルの規模の資金調達と投資を実施することを見込んでいます。HSBCは金融セクター全体ならびにその他のセクターにわたり、壊滅的な気候変動を回避するための解決策の促進を約束します。

気候変動への対応は急を要するため、気候変動対策パートナーシップは短期的な社会的変化を加速させながらパリ協定目標を長期的に達成することを目標としています。また商業的に利用可能な規模で新たなソリューションを導入することで、世界の平均気温を産業革命前に比較して摂氏1.5度に抑えつつネット・ゼロ社会への移行を速めることを目指しています。

このパートナーシップはHSBCの金融に関する専門知識と、WRI、WWF、およびそれぞれ国の現地のパートナーのネットワークが有する知見と経験を結びつけて気候問

題への対応策を強化していくためのものです。各パートナーは協力しながら持続可能な革新のための事業機会を見出し、資金を動員し需要と供給の市場原理を活用してネット・ゼロ社会の実現に取り組むこととなります。

日本において HSBC は、日本自然保護協会と協働して二酸化炭素貯留の環境を改善するための森林管理に取り組めます。

気候変動対策パートナーシップは以下の 3 つの主要分野における障壁を取り除き、インセンティブを設けます：

- **エネルギー転換**：各パートナーと共に再生可能エネルギーへの移行支援や、ヘルスケア、繊維、衣料などの主要セクターのエネルギー効率向上への取り組みを強化することを目指しています。
- **自然を基盤とした解決方法**：湿地やマングローブ、森林を保全あるいは再生し、持続可能な農業を推進するために世界全体で 20 を超えるプロジェクトを支援しています。各国パートナーと協力した取り組みを通じ、これらのプロジェクトは、自然の力による二酸化炭素の回収を高めてネット・ゼロの目標の達成に貢献し、また気候変動から生じるリスクが最も深刻な市場において社会と環境の復元力を向上させます。
- **ビジネス・イノベーション**：スタートアップ企業や次世代型テクノロジーが二酸化炭素排出量を削減する新たな手法を生み出す可能性があります。それを拡げていくために必要な資金や経営指導が不足しているケースがしばしばあります。またこのパートナーシップは WWF の Impactio コラボレーション・プラットフォームを活用して、先進的な大学や研究機関、インキュベーター、アクセラレーターとともにビジネス・イノベーションの拡張を支援します。現在は 5 つの市場における 18 件の起業をはじめとして最初の試験的取り組みが始まったところです。年内に 5 件の事業立ち上げが予定されています。

今回の取り組みについて HSBC 在日代表のエドワード・ウィークスは次のように述べています。「日本自然保護協会とともに気候変動と闘い、より回復力の高い森林を育てる役割を担えることを誇りに思います。群馬県の赤谷の森の生物多様性に富んだ生態系を保全し復元することを通じて、私たちは気候変動を緩和する取り組みだけでなく、絶滅の危機にさらされた野生生物の保全にも貢献していきます。今後 5 年間に、赤谷プロジェクトによって生態系の炭素隔離を高めると共に、地域経済はより持続可能なものになります」

また日本自然保護協会の亀山章理事長は次のように述べています。「日本自然保護協会は創立 70 周年を祝うにあたり、HSBC と共に自然を基盤とした解決策をより大きく展開する地域プロジェクトを推進することを喜ばしく思います。この画期的な取り組みにおいて私たちは人工林から自然林への復元による炭素隔離を行い、それを通じて生物多様性や気候変動対策の重要性への理解を科学的により高めていくこととなります。プロジェクトの一環として、木材製品により地域社会に資する循環型経済を構築し、国内生息数が 500 羽を下回り絶滅の危機に瀕している日本イヌワシの繁殖生息地を改善することを目指しています」

注記：

HSBC ホールディングス plc

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、北アフリカにまたがる64の国と地域でお客さまにサービスを提供し、2兆9,590億米ドル（2021年3月末現在）の総資産を持つ、世界有数の金融グループです。

世界自然研究所 (WRI)

WRI は世界 60 カ国以上に広がる世界的研究機関として、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、米国には国際支局、また地域支局としてエチオピアにアフリカ支局、オランダに欧州支局を配しています。さらにプログラム・オフィスがコンゴ共和国、トルコ、英国に設置されています。合計 1,400 名を超える専門家とスタッフが壮大なアイデアを環境や経済的機會、人間の幸福とを結びつける活動に発展させています。詳しくは www.wri.org をご参照ください。

世界自然保護基金 (WWF)

WWF は、100 カ国以上で活動している環境保全団体です。地球上の生物多様性を守り、人の暮らしが自然環境や野生生物に与える負荷を小さくすることによって、人と自然が調和して生きられる未来をめざしています。

日本自然保護協会

日本自然保護協会は、「自然のちからで、明日をひらく。」という活動スローガンを掲げ、暮らしを支える自然の豊かさを守り、その価値を広め、自然とともにある社会の実現を目指して活動している日本の自然保護団体です。

以上